

第1章 超高齢社会の現状について

1 愛知県における高齢化の状況

(1) 本県全体の状況

総人口に対する 65 歳以上の人口の占める割合を高齢化率と言い、WHO（世界保健機構）や国連の定義によると、高齢化率が 7%を超えると「高齢化社会」、14%を超えると「高齢社会」、21%を超えると「超高齢社会」とされている。

愛知県では平成 24 年に高齢化率が 21%を超え、「超高齢社会」に入った。そして、平成 26 年の総人口は 7 4 6 万人（平成 26 年 10 月 1 日現在）で、そのうち 65 歳以上の高齢者（以下「高齢者」という。）は 1 7 3 万人、高齢化率は 23.2%となっている。平成 23 年から 26 年にかけての毎年の人口増加を見ると、総人口が 1～2 万人であるのに対し、高齢者人口は 6～8 万人となっており、近年、高齢化が急速に進行している。

また、今後も高齢者は増加するが、「団塊の世代（昭和 22～24 年生まれ）」が後期高齢者（75 歳以上）となる平成 37 年には総人口は減少し、高齢化率が 26.4%まで上昇することが見込まれる。特に、後期高齢者の割合は大きく増加し、前期高齢者と後期高齢者との割合が逆転すると推計されている。

【愛知県における人口の推移】

		平22年	平23年	平24年	平25年	平26年	平37年	平47年
愛知県の総人口(万人)		741	742	743	744	746	735	705
人 口	高齢者	149	152	158	165	173	194	208
	うち 65～74歳	84	84	86	91	96	78	89
	うち 75歳以上	65	68	72	74	77	116	119
高 齢 者 割 合※		20.1%	20.5%	21.3%	22.2%	23.2%	26.4%	29.5%
		(23.0%)	(23.3%)	(24.1%)	(25.1%)	(26.0%)	(30.3%)	(33.4%)
	うち 65～74歳	11.3%	11.3%	11.6%	12.2%	12.9%	10.6%	12.6%
	(11.9%)	(11.8%)	(12.2%)	(12.8%)	(13.5%)	(12.2%)	(13.4%)	
	うち 75歳以上	8.8%	9.2%	9.7%	9.9%	10.3%	15.8%	16.9%
	(11.1%)	(11.5%)	(11.9%)	(12.3%)	(12.5%)	(18.1%)	(20.0%)	

※高齢者割合について、上段は愛知県、下段（ ）は全国平均

資料：平成 26 年は総務省「人口推計」。平成 22 年～25 年は「あいちの人口」から、平成 37 年、47 年は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）」から生涯学習課にて作成

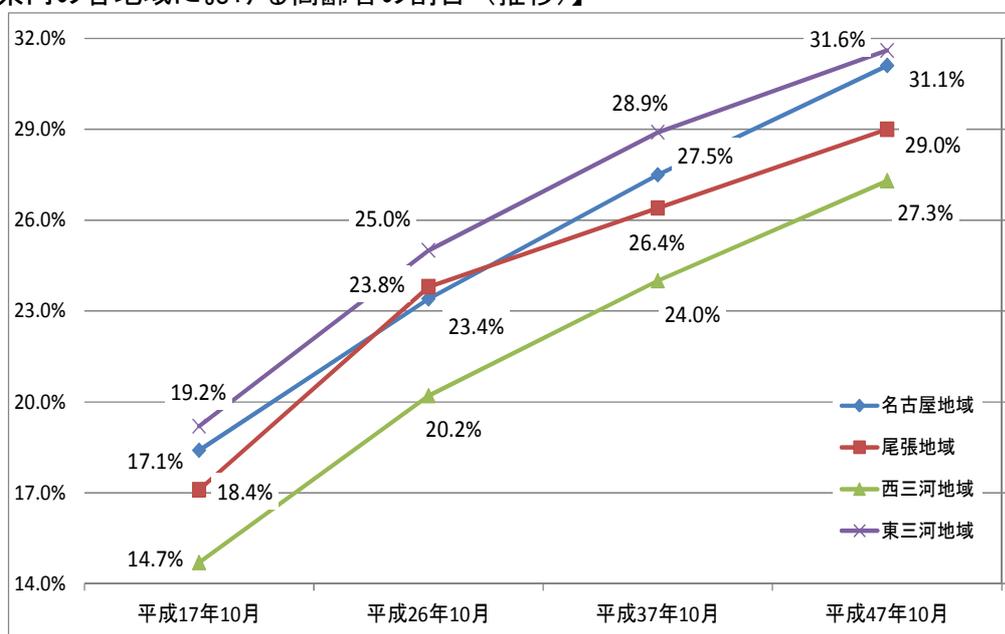
(2) 地域別の高齢化の状況

(ア) 高齢者の割合

平成 26 年 10 月の時点で、県内の各地域（名古屋、尾張、西三河、東三河）について、いずれも高齢化率は 20% を超えているが、特に東三河地域は 25.0% と高く、4 人に 1 人が高齢者となっている。一方で、西三河地域の高齢化率は 20.2% となっている。

また、今後、高齢化率が最も上昇するのは名古屋地域であり、東三河地域と並び、平成 47 年には 3 割を超えると推計されている。

【県内の各地域における高齢者の割合（推移）】



資料：平成 17 年は「国勢調査」、平成 26 年は「あいちの人口」から、平成 37 年、47 年は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）」から生涯学習課にて作成

さらに、市町村ごとの高齢化率は次表のとおりとなっている。最も高い東栄町の 49.8% に対し、最も低い長久手市では 14.6% で、高齢化率に 3 倍の開きが生じている。

また、高齢化率の上位にある東栄町、豊根村、設楽町、新城市（旧鳳来町、旧作手村）は、いずれも「過疎地域自立促進特別措置法」に基づく過疎地域であり、人口の減少とも相まって非常に厳しい状況となっている。

【県内の各市町村における高齢化率（平成 26 年 10 月時点）】

市町村名	高齢化率	市町村名	高齢化率	市町村名	高齢化率	市町村名	高齢化率
東栄町	49.8%	一宮市	25.0%	西尾市	23.5%	岡崎市	21.0%
豊根村	47.9%	田原市	25.0%	名古屋市	23.4%	東海市	20.8%
設楽町	46.6%	阿久比町	25.0%	豊橋市	23.4%	豊田市	20.1%
南知多町	33.3%	あま市	24.9%	東浦町	23.2%	大府市	20.1%
新城市	32.0%	常滑市	24.8%	武豊町	23.1%	大治町	19.7%
飛島村	28.6%	稲沢市	24.6%	北名古屋市	23.0%	幸田町	19.7%
愛西市	28.4%	知多市	24.5%	清須市	22.7%	日進市	19.1%
蒲郡市	27.4%	豊川市	24.2%	大口町	22.7%	安城市	19.0%
瀬戸市	27.2%	豊明市	24.1%	半田市	22.3%	高浜市	18.9%
犬山市	27.2%	弥富市	23.9%	碧南市	22.3%	知立市	18.8%
津島市	27.0%	春日井市	23.7%	小牧市	22.3%	刈谷市	18.4%
江南市	25.6%	岩倉市	23.7%	豊山町	21.7%	みよし市	16.2%
美浜町	25.6%	尾張旭市	23.6%	東郷町	21.2%	長久手市	14.6%
扶桑町	25.2%	蟹江町	23.6%				

～ 超高齢社会 (21.0%超) ～

～ 高齢社会 ～

過疎地域(豊田市は旧小原村、旧足助町、旧旭町、旧稲武町)

資料：「あいちの人口」から生涯学習課にて作成

(イ) 高齢者世帯の状況

高齢者世帯（65歳以上の高齢者のいる世帯）の割合について、県全体では3世帯に1世帯が高齢者世帯となっているのに対し、東三河地域では4割近くとなり、その割合が最も高くなっている。

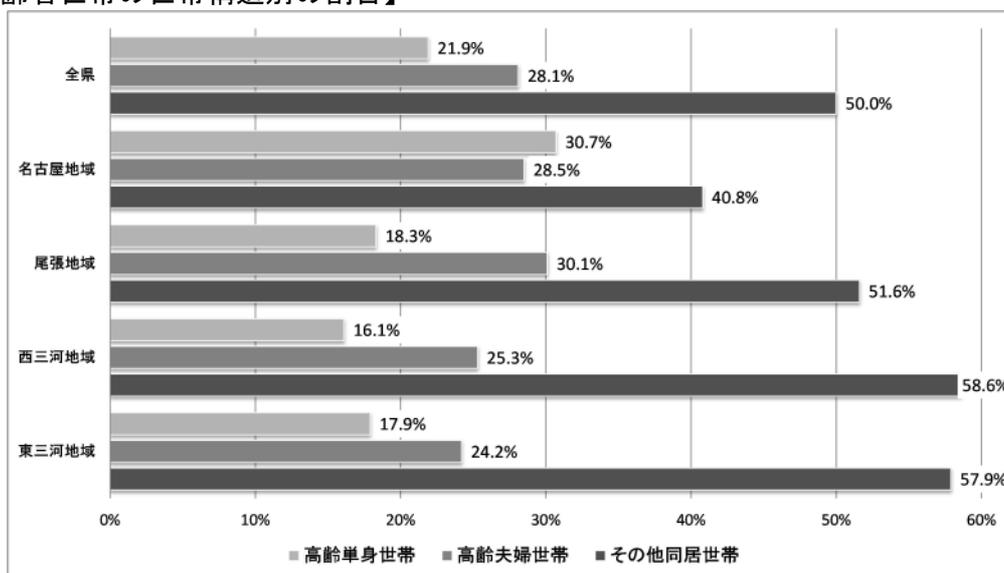
【県内の各地域における高齢者世帯の割合】 (単位：%)

全 県	名古屋	尾張	西三河	東三河
33.9	31.6	36.3	30.7	39.5

資料：国勢調査（平成 22 年）

また、その内訳について、県全体の高齢単身世帯の割合が21.9%であるのに対し、名古屋地域の高齢単身世帯の割合は3割を超え、他の地域と比較すると、その割合が著しく高くなっている（尾張：18.3%、西三河：16.1%、東三河：17.9%）。その他同居世帯の割合についても、名古屋地域と尾張・西三河・東三河地域とではその状況が逆転している。

【高齢者世帯の世帯構造別の割合】



資料：国勢調査（平成 22 年）



高齢化が進行し、4人に1人の割合で高齢者がいる地域と5人に1人の地域とがある。

さらに市町村別にまで目を向ければ、高齢化率が上位にある市町村は、同時に過疎地域でもあるなど、高齢化にかかる地域間の差はさらに大きくなる。また、高齢単身世帯の割合が名古屋地域で3割を超えている一方、その他の地域はいずれも2割に満たず、世帯構造についても地域によって、その状況は異なっている。

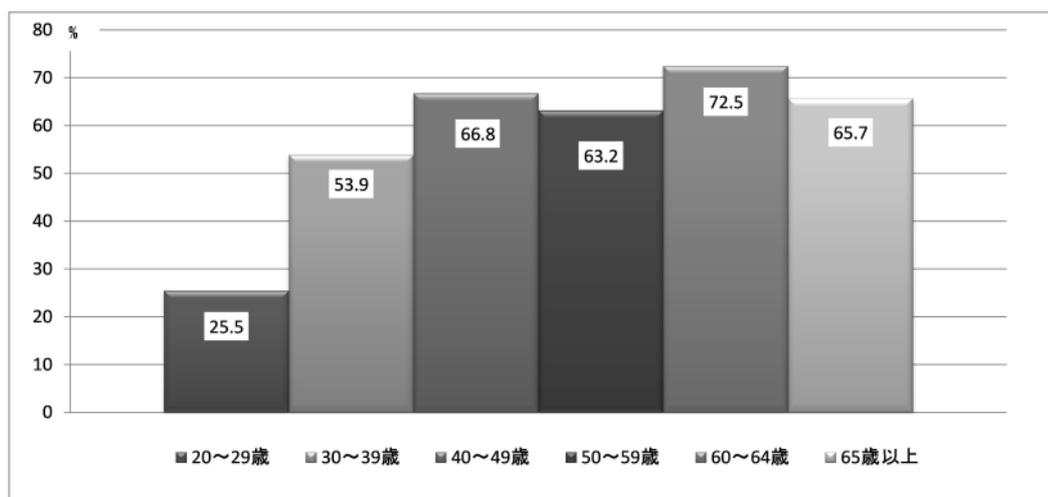
以上のことから、一口に愛知県と言っても、地域によってその状況は大きく異なり、施策を実施するに当たっては、地域が置かれている状況や今後の見込みなどを十分に考慮する必要がある。

2 愛知県における地域活動の状況

(1) 地域活動の参加経験

ここ1年の間の地域活動への参加経験を尋ねた平成25年度の県政世論調査によると、その割合が最も高いのは「60～64歳」でその割合は72.5%にのぼり、この年代はおよそ4人に3人が何らかの地域活動に参加した経験を有している。年代の上昇とともに参加経験の割合は増加しているが、「50～59歳」の年代で、その割合がいったん減少している。

【参加したもの（地域活動）がある】



資料：平成25年度第2回県政世論調査から生涯学習課にて作成

(2) 参加した地域活動

年代別の地域活動への参加意向と参加経験、両者のギャップについては次表のとおりである。このギャップについては、参加意向から参加経験を減じた値であり、マイナスが大きい場合には、必ずしも参加意向には沿っていないことになり、プラスが大きい場合には、参加意向があるにも関わらず、十分な参加ができていないというミスマッチが生じていることになる。

【地域活動への参加意向と参加経験】（上段：参加意向、

中段：ギャップ、下段：参加経験）

	20～ 29歳	30～ 39歳	40～ 49歳	50～ 59歳	60～ 64歳	65歳以上	
(A)	道路・公園の清掃活動や 草取りなどの共同作業	7.7 1.6 6.1	12.8 ▲ 11.0 23.8	19.4 ▲ 15.4 34.8	17.8 ▲ 16.6 34.4	24 ▲ 13.4 37.4	25.8 ▲ 10.7 36.5
	自治会・町内会・ 老人クラブなどの活動	2.6 0.6 2	9.1 ▲ 9.4 18.5	9.2 ▲ 17.0 26.2	12.5 ▲ 13.3 25.8	20.2 ▲ 10.0 30.2	22.5 ▲ 14.0 36.5
	運動会・盆踊り・お祭りなど レクリエーション活動	19.9 10.7 9.2	28.3 ▲ 2.3 30.6	20 ▲ 13.2 33.2	13.1 ▲ 6.8 19.9	14.9 ▲ 6.5 21.4	16.9 ▲ 3.3 20.2
	廃品回収や不用品の交換会 などのリサイクル活動	6.1 3.0 3.1	9.4 ▲ 9.5 18.9	12.6 ▲ 12.9 25.5	11.9 ▲ 7.4 19.3	13.7 ▲ 6.9 20.6	15.7 ▲ 5.6 21.3
	PTA活動	0.5 0.0 0.5	4.5 ▲ 6.1 10.6	5.8 ▲ 12.7 18.5	1.5 ▲ 1.8 3.3	0.4 ▲ 0.7 1.1	▲ 1.1 1.1
	子ども会や少年スポーツ チームの指導や世話	10.2 7.6 2.6	10.6 ▲ 0.7 11.3	6.8 ▲ 5.5 12.3	4.7 1.1 3.6	3.1 1.6 1.5	2.8 0.6 2.2
(B)	野球やバレーボールなど、 スポーツのサークル活動	19.9 14.3 5.6	20.8 12.1 8.7	14.2 7.4 6.8	12.8 4.8 8	10.7 3.4 7.3	8.4 1.1 7.3
	音楽・写真・学習会など、 文化サークル活動	11.2 8.1 3.1	16.6 15.1 1.5	19.4 15.4 4	19 14.3 4.7	20.2 10.3 9.9	20.2 8.4 11.8
(C)	防火や防災訓練活動	8.2 6.7 1.5	14 6.5 7.5	13.8 2.1 11.7	13.9 3.2 10.7	18.3 1.5 16.8	15.2 1.2 14
	防犯や交通安全活動	3.6 2.1 1.5	7.2 1.5 5.7	7.1 ▲ 1.5 8.6	7.4 1.8 5.6	11.1 1.6 9.5	8.4 ▲ 0.6 9
	高齢者や障害のある方への 手助けなどの活動	7.1 4.5 2.6	6 3.7 2.3	8.6 5.8 2.8	10.1 7.4 2.7	16.4 7.6 8.8	12.9 6.2 6.7
	その他	1 0.5 0.5	0.4 ▲ 0.4 0.8	0.6 0.6	2.1 ▲ 0.9 3	1.1 ▲ 2.7 3.8	1.7 ▲ 4.5 6.2

各項目の最大値に ○ を付している。 資料：平成 25 年度第 2 回県政世論調査

「道路・公園の清掃活動や草取りなどの共同作業」から「子ども会や少年スポーツチームの指導や世話」について、その活動内容から (A)『地域における公的・義務的な活動』と言えるが、ほとんどの年代においてマイナスのギャップが生じている。これは、子どもの状況や地域的な慣行など自らの意思とは別

の動機による参加が多くなっていることを示している。また、「野球やバレーボールなど、スポーツのサークル活動」、「音楽・写真・学習会など、文化サークル活動」については、(B)『個人の趣味的・教養的な学習活動』と言えるが、こうした活動は参加意向が上回っている。さらに、「防火や防災訓練活動」から「高齢者や障害のある方への手助けなどの活動」については、(C)『地域的・現代的な課題に対する社会参加活動』と言えるが、全般的にプラスのギャップが生じている。



地域活動の状況について、年代やその活動内容によって、それぞれ差が生じているが、(1)、(2)の結果より、生涯学習を推進するに当たっても次の点が課題と考えられる。

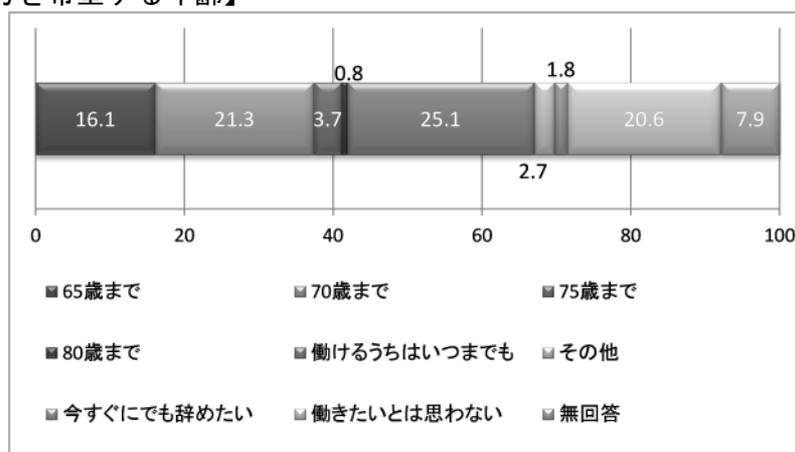
- 定年を控えた年代において、一時的に活動の経験が低下しており、この年代に対する働きかけが必要であること。
- 道路・公園の清掃活動など、地域における公共的・義務的な活動において、意向にそぐわない参加ととらえられていることから、参加することの意義や地域の一員としての立場に気付くよう働きかけることが必要であること。
- 防火や防災訓練活動、交通安全活動のような地域的・現代的な課題に対する社会活動において、実際に参加した以上の潜在的な参加意向があることから、活動に一步を踏み出すための工夫が必要であること。

3 高齢者の社会との関わり

(1) 就労に関する意識

平成 24 年 9 月から 10 月にかけて行われた内閣府の調査（対象者は昭和 22～24 年に生まれた、いわゆる「団塊の世代」の男女）によると、就労を希望する年齢について、70 歳までとする回答が 21.3%、75 歳までとする回答が 3.7%となっているが、最も多いのは「働けるうちはいつまでも」とする回答（25.1%）であり、年齢にこだわらない旺盛な就労意欲がうかがえる結果となっている。

【就労を希望する年齢】



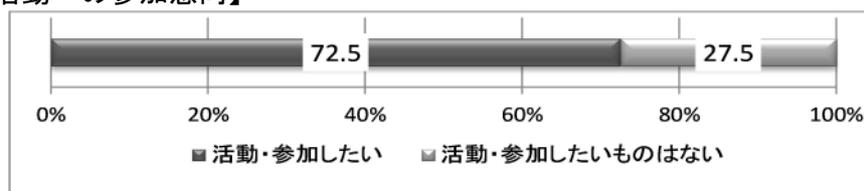
資料：平成 24 年度団塊の世代の意識に関する調査（内閣府）

(2) 社会参加活動への意識

平成 25 年 11 月に行われた内閣府の調査（対象者は全国の 60 歳以上の男女）によると、個人または友人、あるいはグループや団体での活動に参加したいと思っている人は、次のグラフ①のとおり、72.5%でおよそ 4 人に 3 人が何らかの活動に参加の意向を持っている。

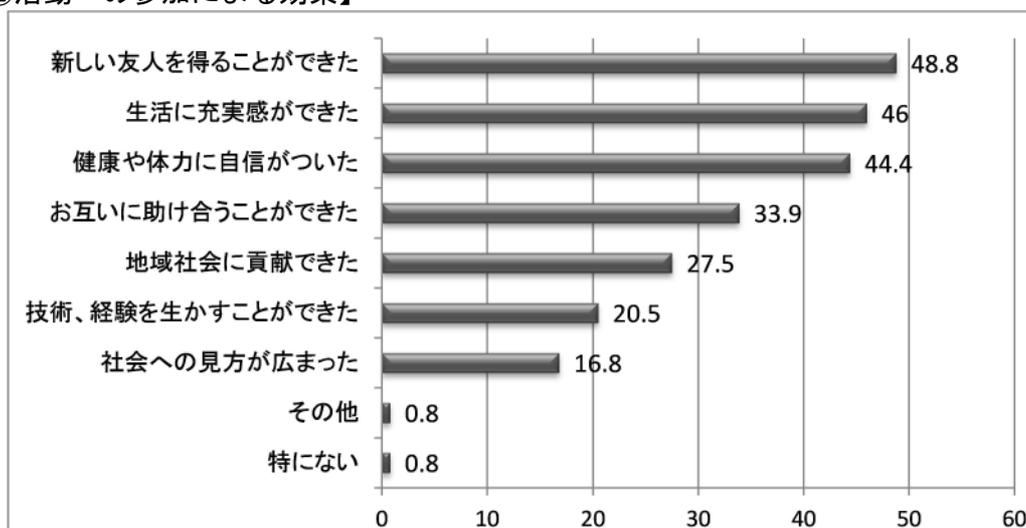
また、そうした活動に参加した人の半数近くが「新しい友人を得ることができた」、「生活に充実感ができた」など活動への参加に対して、肯定的な評価をしている（グラフ②）。

【①活動への参加意向】



資料：高齢者の地域社会への参加に関する意識調査（平成 26 年 3 月）（内閣府）

【②活動への参加による効果】



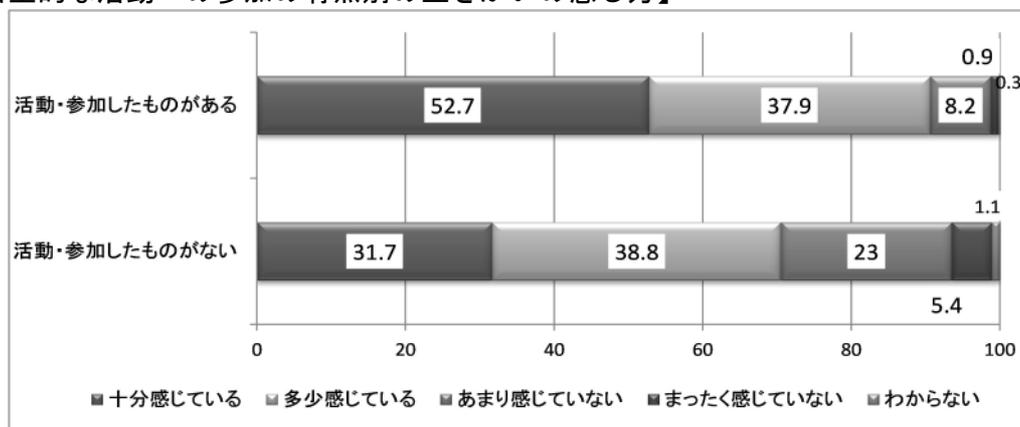
資料：高齢者の地域社会への参加に関する意識調査（平成 26 年 3 月）（内閣府）

（3）自主的な活動と生きがいの有無

平成 21 年 2 月から 3 月にかけて行われた内閣府の調査（対象者は全国の 60 歳以上の男女）によると、自主的な活動に参加したことがある人は、そのうちの 9 割余りが生きがいを感じているのに対し、参加したことがない人は、7 割余りにとどまり、自主的な活動への参加の有無によって、生きがいの感じ方に差が生じている。

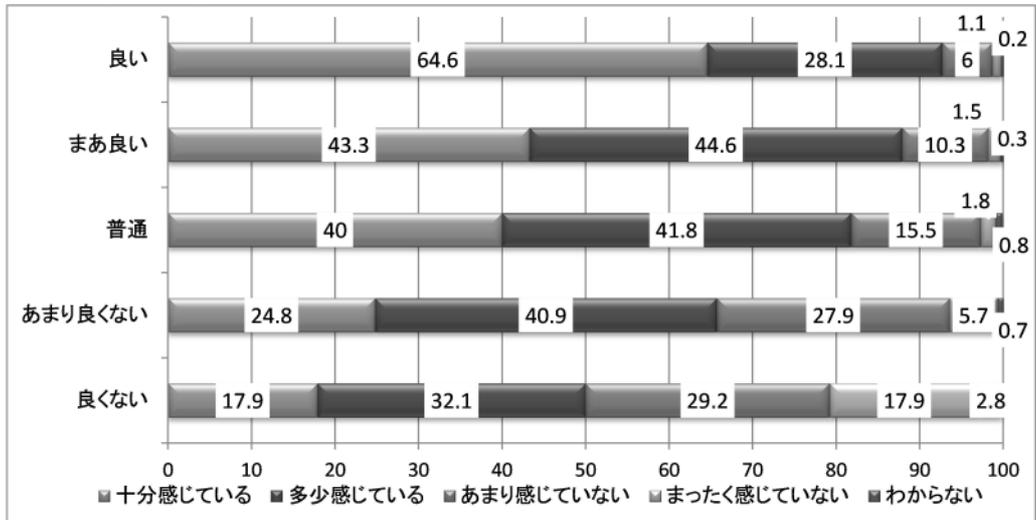
また、健康状態別に見ると、健康状態が良いほど、生きがいを感じている人の割合が多くなり、健康状態を保ちつつ、地域における活動に参加することで、より生きがいを感じられるようである。

【自主的な活動への参加の有無別の生きがいの感じ方】



資料：高齢者の地域社会への参加に関する意識調査（平成 21 年 12 月）（内閣府）

【健康状態別の生きがいの感じ方】



資料：高齢者の地域社会への参加に関する意識調査（平成 21 年 12 月）（内閣府）



就労意識や社会活動への参加意欲、生きがいの感じ方など、元気な高齢者は社会に対して前向きである。人口構造が変わり、今後ますます高齢者が増えていく中、高齢者を上手に取り込んでいけるような社会の仕組みづくりを考えていく必要がある。

第2章 超高齢社会における生涯学習の意義

第1章では、本県における高齢化の状況や高齢者の社会との関わりを整理した。名古屋、尾張、西・東三河という地域によって高齢化の進展には差があり、それをさらに市町村別に見れば、より一層顕著な差が生じていること、また、年代によって地域活動の状況は異なっているが、地域には非常に多くの元気な高齢者がいることなどを確認した。

第2章では、最初に生涯学習の理念を整理し、次に高齢者の特長を「サクセスフル・エイジング」(※)の考え方や高齢期における生きがいの研究等を参考にしながらまとめた上で、そのような超高齢社会における生涯学習の意義と期待される役割について、超高齢社会における生涯学習のあるべき姿を述べながら整理をする。

(※) 高齢者の主体性を見直し、自らの力で高齢期の様々な変化や喪失に適切に対処しながら、充実した高齢期を過ごすという考え方。1987年に米国のジョン・ローとロバート・カーンによって発表された。

1 生涯学習の理念

平成18年に成立した改正教育基本法では、第3条において、「国民一人一人が、自己の人格を磨き、豊かな人生を送ることができるよう、その生涯にわたって、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができ、その成果を適切に生かすことのできる社会の実現が図られなければならない。」と生涯学習の理念が謳われている。

従って、「生涯学習」という言葉には、人々がその生涯において行うあらゆる学習、すなわち学校のみならず、家庭、社会などの様々な場、文化活動やスポーツ活動、レクリエーション活動、ボランティア活動などの様々な機会において行う学習が含まれるものである。その中には、企業において行われる教育や個人の趣味的な活動なども幅広く含まれ、決して個人の資質を高める自己完結型の学習のみに限られるものではない。勿論、個人的な興味や関心から行う自己完結型の学習も生涯学習であり、実際にそのような要素をたぶんに有している。ただし、「学びの循環」というように「学び」から「実践」に移行し、実践からまた学び、学んだことをさらに実践に移す、というように学習活動が循環し、その過程において、個人の学習からグループ、団体など仲間による学習活動、さらには地域における活動へと、生涯学習は大きな拡がりを持っていくものである。

2 高齢者の特長

(1) 豊かな経験と知恵

これまで見てきたように、高齢者にはその長い人生によってもたらされた豊かな経験と知恵がある。これは、自身が身をもって経験したからこそ、その当時の記憶とともに蘇ってくるもので、経験から導かれる知恵である。それは、親から子、子から孫へと引き継がれ、伝承されていくべき貴重な財産であり、様々な難局に直面した際に、これを埋もれさせてしまうのは社会にとって、特にこれからの超高齢社会にとっては、非常に大きな損失である。

(2) 喪失の経験

一方で、高齢期には、身体的な機能の低下に加えて、親族や友人など親しい人との別れが訪れる。そうした喪失の経験は、人による個人差はあるが、高齢期になるほどより顕著となり、そうした経験が、いやがうえにも人生を考えるきっかけを与えることになる。ある市民大学講座において、「最後まで自分らしく生きるために」という講座が設けられているが、それは自らの生に対して、自然と湧き上がる人生観、死生観といった人生の有限性というものを学ぼうとする欲求に応えるものである。

そして、この喪失の経験で忘れてはならないのは、定年等に伴う離職である。今日では、雇用延長や再雇用制度などにより、離職の時期はさまざまであるが、サラリーマンとして過ごす人の場合、必ずいつか離職の時は訪れる。離職に備えて、既に何らかの準備をしていた人ならともかく、それまで仕事に打ち込んできた人の場合、その喪失感は非常に大きなものがある。仕事には社会に対する一定の責任が伴うものであり、そのため仕事を通じて、人は社会と繋がっているが、それがある日を境にして責任とともに失われるのは、心に大きな穴が開いた状態であり、そのような状態では自己を肯定することは難しい。まさに、社会の中で漂流し、行くべき場所を見失った状態であり、一刻も早く抜け出さないと、豊かな高齢期を送るのは困難である。豊かな人生を送るには、まず自己を肯定することから始まり、自己を肯定するためには、自身の立ち位置、存在を確たるものにする必要がある。

(3) 他者との関わり

自分自身の存在を確たるものとするためには、まず自身が社会において、どこに位置しているかを確認することが重要である。ある目印に対して、近いのか遠いのか、その目印からの距離によって、自身の位置を測定することができるが、この目印が多いほど、明確にその位置を特定できる。これを人間関係、交友関係に置き換えると、この目印は家族であり、友人であり、知人や隣人、同僚である。その距離が近いほど親密度は増し、反対に遠くなれば親密度は低くなる。会っても会釈をする程度、「名前は知らないが顔は知っている。」というような場合、親密度は当然に低くなる。しかしながら、それでも他者と会釈を交わしている自分がいるという事実があり、他者を介して相対的に自分の存在を確認していると言える。これは、言い換えれば、他者という窓口を通じて、社会と既に繋がっているということである。

また、世代間の関わりも重要である。先ほどの友人、知人が横の関わりとするならば、これは年少者、あるいは年長者という時間を軸とした縦の関わりである。伝統芸能や過去に起きた災害の記憶の伝承などは、過去から未来へとつながるものであり、時間軸という縦の関係の中で自身の存在を確認しているとも言えるものである。

このように自身の存在を確認するためには、様々な場面における横と縦の関わりが重要である。この立体的な関わりの中において、自分自身の立ち位置、存在を確認できるのであり、高齢者にとって、これらの関わりを得ることができるのは、最も身近な「地域社会」という舞台である。

3 超高齢社会における生涯学習の意義と期待される役割

平成 23 年に文部科学省（生涯学習政策局）が立ち上げた「超高齢社会における生涯学習の在り方に関する検討会」では、「人生 100 年を想定した人生設計が必要である」とされている。100 年とまではいかないが、本県の健康寿命は男性が 71.74 年、女性が 74.93 年であり、サラリーマンが 60 歳で定年を迎えるとすれば、定年後に男性ではおよそ 10 年、女性では 15 年もの長期にわたって、自由に使える時間が残っている。勿論、何もしない自由というものもあるが、これまでに自分がやりたいと思いつつも、時間的な制約のために十分に出来なかったことに取り組んだり、自身の持つ知識や経験を活かすことが出来る活動に取り組んだりすることができる時間である。言い換えれば、自らの意思により、新たなステージで充実したときを過ごすことが可能となる時間である。その基盤となるのが自らの地域であり、

自身の有する知識や経験を活かし、残りの人生に彩りを付ける可能性を持つものが生涯学習である。

先にも述べたように、高齢化は著しい速度で進行しており、私たちはこれまで世界中のどの国も経験したことのない社会に直面している。それに対して、社会の仕組みが十分に対応しているかという点、高齢社会対策基本法の前文にもあるように、「高齢化の進展の速度に比べて国民の意識や社会のシステムの対応は遅れている。早急に対応すべき課題は多岐にわたる・・・」のが現状である。実際に、孤立死や認知症の発症に伴う徘徊など高齢者が関わる痛ましい事故や事件は後を絶たない。こうした深刻な事態を未然に防ぐため、行政機関に求められる役割は当然のことであるが、個人によりきめ細かく、適切に対応していくには、高齢者を取り巻く地域での関わり合いや助け合いなど、地域とのつながりが非常に重要なものとなる。高齢者は豊かな知恵と経験を有している。そして、これらを活用してもらうことにより、個人からグループ、団体、そして地域へとつながり、それまでの企業等での経験とは異なる新たな生きがい、やりがいを得て、生き生きと人生の次なるステージを過ごしてもらうこと（**充実感の創出**）が、超高齢社会において求められる生涯学習の姿である。

また、やりがいを感じながら、生き生きと地域活動などに参加して社会とのつながりを持ち、よく外出する人ほど、長生きであることがわかっている（※）ように、様々な活動により体を動かすことで、健康が維持され、介護予防にもつながっていくこと（**健康の維持**）を忘れてはならない。

さらに、超高齢社会と言っても、社会は高齢者のみで構成されているのではなく、子どもから高齢者まで、少年や青年、壮年などいろいろな世代によって構成されている。高齢者のみが豊かな人生を過ごせる社会などはあり得ず、あらゆる世代が豊かに過ごすことができる社会が豊かな社会であり、世代間の相互理解が非常に大切である。そのため、生涯学習を通して、異なる世代間の交流を促していくこと（**世代間交流の促進**）が強く期待される。

加えて、世代間の交流を進めながら、支援が必要な家庭の問題、ゴミ問題や買い物弱者など身近な課題、南海トラフの巨大地震に対する防災・減災対策など地域の課題解決にも参画してもらうことで、地域づくり、まちづくりなど地域の活性化につなげること（**地域への貢献**）もまた、生涯学習に期待される重要な役割である。

生涯学習は活動を通じて、個人の内面や生活を豊かにするだけでなく、その成果を活かすことにより、世代間交流の促進や地域への貢献なども期待することができ、地域が多様化・複雑化する中で、ますますその必要性が高まってきている。

（※） 星旦二（首都大学東京）らによる多摩市高齢者実態調査、13,066人（2001年に65歳以上）の6年間追跡研究による。

第3章 超高齢社会に対応した本県における取組

第3章では、超高齢社会における生涯学習の意義と期待される役割にかかる取組のうち、本県において行われている取組について確認をする。続く第4章では、世代間交流の促進や地域への貢献など、生涯学習に期待される役割について、市町村や住民グループ等において行われている先進的な取組を中心に確認をする。

1 充実感の創出や健康の維持に向けた取組

○生涯学習情報システム「学びネットあいち」の運営（生涯学習課）

インターネットを通じて、県や市町村を始めとした様々な生涯学習関係機関や団体が有している公開講座等の学習情報を広く県民に提供するシステムを運営している。平成26年度にシステムの改修を行い、操作性を向上させるとともに、スマートフォン等での動画視聴も可能とし、いつでも、どこでも必要に応じて学ぶことができるシステムとした。

また、県内市町村や大学等高等教育機関の生涯学習関連サイトともリンクし、各種公開講座や学習イベントなどを容易に検索できるようにして、スマートフォンやタブレット端末等、ICT（※）を活用する高齢者も増加する中、新たな学習の場の開拓など、県民の多様な「学び」に対する欲求を充たし、新たな生きがい、やりがいを見つける手助けとなっている。



（「学びネットあいち」トップページ）

- ・情報登録件数：13,212件（うち学習コンテンツ件数：536件）
- ・情報提供機関数：1,719機関（いずれも平成26年度末時点）

（※）Information and Communication Technology の略。情報通信技術のこと。

○生涯学習情報誌「まなびいあいち」の配布

((公財) 愛知県教育・スポーツ振興財団)

インターネットによる情報検索が苦手な人でも、様々な生涯学習情報を得られるよう、生涯学習やボランティアに関する情報、生涯学習に関するトピックスなどを冊子として見やすく作成し配布している。

- ・発行時期：年4回発行（6、9、12、3月）
- ・配布部数：各号8,000部
- ・配布先：市町村、大学・短期大学、

社会教育関係団体、図書館、博物館物館、美術館、県関係機関等



（「まなびいあいち」表紙）

○「愛知スポーツ・レクリエーションフェスティバル」の開催

（保健体育スポーツ課）

生涯にわたって生活の中にスポーツ・レクリエーション活動を取り入れて、健康で明るい生活に寄与することを目的に、グラウンド・ゴルフやラダーゲッター等の生涯スポーツ型の種目による大会を開催している。

多くの高齢者がスポーツ・レクリエーション活動を通し、健康づくりに取り組むことができるよう高齢者にも参加しやすい種目を多数実施しており、65歳以上の高齢者の参加割合は32.5%（平成26年度）となっている。



（グラウンドゴルフの様子）

○あいち海上の森センターにおける活動（森林保全課）

海上の森の保全と活用を図るため、あいち海上の森センターでは、森林や里山の学習と交流の拠点として、体験学習の実施やあいち海上の森大学等による森林・里山で活動する指導者等の育成を県民参加組織との協働で行っている。定年退職後のシニア世代の参加も多くみられ、修了生はその後、海上の森や県内外の森林・里山で活躍している。

○「あいちシルバーカレッジ」の開催

(高齢福祉課：(社福)愛知県社会福祉協議会へ委託)

高齢者に学習の機会を提供することで、その学習意欲を喚起し、高齢者の生きがいと健康づくりの促進を図るとともに、地域における社会活動の中核となる人材の養成を行っている。



(シルバーカレッジ入学式の様子)

〈対象者等〉

愛知県内に在住の満 60 歳以上の者で、
募集人数は 600 人 (平成 27 年度)

県内 6 会場にて開催

カレッジ名	会 場	学 科・定 員
あいちシルバーカレッジ名古屋A	愛知県社会福祉会館	文化教養学科 100名 生きがい健康学科 50名
あいちシルバーカレッジ名古屋B	愛知県社会福祉会館	文化教養学科 100名 生きがい健康学科 50名
あいちシルバーカレッジ豊橋	豊橋市民センター	文化教養学科 90名
あいちシルバーカレッジ岡崎	岡崎市図書館交流プラザ	文化教養学科 50名
あいちシルバーカレッジ一宮	一宮市地場産業ファッションデザインセンター	文化教養学科 90名
あいちシルバーカレッジ東海	東海市保健福祉センター	生きがい健康学科 70名

〈学習内容〉

学 科	学 習 内 容	
共通科目	一般教養科目	相続・遺言の一般常識、私たちの暮らしと経済、クラシック音楽への誘い など
	生きがい活動 応援科目	地域社会と高齢者、今の人生に楽しさと生きがいを、生涯学習と高齢者 など
専門科目	文化教養学科 専門科目	すしの文化史、地域のことば、外国文化、川柳を楽しもう、古画を読む など
	生きがい健康学科 専門科目	高齢者の心理、介護の知識・介護の技術、認知症について など

高齢者大学について

日本において高齢者の学習が行政的に位置付けられたのは、1965年から70年にかけて文部省によって行われた「高齢者学級」開設の委嘱事業に求められるが、高齢者の学びのための「大学」の草分け的な存在とされているものに、兵庫県「いなみ野学園」がある。当学園は1969年に県立農業短大跡地（加古川市）に開設され、77年に県・市長会・町長会・同窓会・学生自治会の協力によって設立された財団法人兵庫県高齢者いきがい創造協会による運営に移行し、現在に至っている。高齢者の総合的かつ組織的な教育施設として設置され、四年制の大学に加え、指導者養成コースとして二年制の大学院があり、午前に教養講座、午後に園芸や福祉などの専門講座が開かれている。この他にもクラブ活動や実習活動などもあり、一般の大学に類するようなカリキュラムが組まれている。

○「生き生き長寿フェア」の開催

（高齢福祉課：（社福）愛知県社会福祉協議会へ委託）

市町村の老人クラブ連合会やシルバー人材センター、民間企業など多数の団体が出展し、いきいき体操やマラソン交流大会、異世代交流促進事業（ウォークラリー）等の健康イベントを開催している。

参加者は年々増え、平成27年度は約9,500人が参加し、生きがいくくりや健康づくり、世代間交流等を行っている。



（生き生き長寿フェアの様子）

○全国健康福祉祭（ねんりんピック）への選手派遣

（高齢福祉課：（社福）愛知県社会福祉協議会へ委託）

豊かで活力ある長寿社会の形成を目指して、卓球やマラソンなど、様々なスポーツや文化種目の交流大会を始め、健康や福祉に関する多彩なイベントを行う全国健康福祉祭（ねんりんピック）に県選手団を派遣している。

平成27年度は山口県で開催され、水泳やマラソンなど多くの種目で優勝者（入賞者）を出している。

○健康長寿あいちづくりの推進（健康対策課）

「あいち健康プラザ」を中心に、健康づくりの動機付けから実践までの支援、指導者の育成、研究開発などを推進し、健康づくりのセンター・オブ・センターとしての機能強化を図り、健康長寿あいちづくりを進めている。

○健康的な生活習慣の確立（健康対策課）

市町村や関係団体との連携を強化し、生活習慣改善のための情報提供や環境整備を充実させるとともに、キャンペーン等の啓発活動により、特定健康診査等の健診受診率の向上を図り、がん、循環器疾患、糖尿病など生活習慣病の予防を推進している。

○食を通じた健康な体づくりの推進（食育推進課）

県民の皆さんが望ましい食生活を実践し、生涯にわたって健康に暮らすことができるよう、県民の身近なところで食育の普及啓発を行う愛知県食育推進ボランティアを登録し、その活動支援を通して、食を通じた健康づくりを進めている。

○地域包括支援センター職員への研修（高齢福祉課）

あいち介護予防支援センターにおいて、市町村の地域包括支援センターに勤務する職員の研修を行い、地域における保健医療の向上や福祉の増進など地域包括支援センターの機能強化を支援している。

あいち介護予防支援センターについて

介護予防、認知症予防、高齢者虐待防止の3つの対策を総合的に推進していくために、施策の実施主体である市町村や地域包括支援センター等を専門的な立場からサポートするとともに、人材養成や普及啓発、情報発信などを行う機関として、平成22年4月にあいち健康プラザ内（知多郡東浦町）に設置された。

○生活支援サービス提供体制整備にかかる人材養成（医療福祉計画課）

市町村において、高齢者の生活支援サービスの提供体制が整備され、円滑に事業が実施されるよう、市町村に配置する「生活支援コーディネーター」を養成している。

2 世代間交流の促進や地域への貢献に向けた取組

○シニア地域デビュー支援事業の実施（生涯学習課）

シニア層が地域社会に参画するための第一歩を踏み出すきっかけづくりとして、社会参画活動への意欲を増進させ、継続的な社会参画や世代間交流を促すとともに、シニア世代の学びの循環を創り出すことを目的に、平成 27 年度から実施している。

（シニア地域デビューモデル事業）

「シニアと地域を結ぶセカンドライフ実践塾」を公民館で開催し、参加者による「学校へ行こう！キャンペーン」を実施している。対象者は 60 歳以上の方で、4 市町村でモデル的に実施している。

（シニア地域デビューフォーラム事業）

実践塾の取組を発表するとともに、講演会を開催する。

○生涯学習ボランティアの登録等（（公財）愛知県教育・スポーツ振興財団）

県が開催した生涯学習関係講座の修了者や市町村からの推薦者を生涯学習支援ボランティアとして登録し、市町村に情報提供を行うとともに、その活動を支援するためのフォローアップ研修を実施している。平成 27 年 4 月 1 日現在、名簿の全登録者 305 人のうち、60 代で 91 人(29.8%)、70 代で 37 人(12.1%)、80 代以上で 4 人(1.3%)が登録されている。

○老人クラブ活動への助成（高齢福祉課）

老人クラブは、様々な活動を通して、伝統的に高齢者に対して社会参加の場を提供しているが、健康づくり、趣味、レクリエーション、学習活動など「生活を豊かにする活動」や友愛活動、社会奉仕、伝承活動など「地域を豊かにする社会活動」を行っている老人クラブに対し、事業に要する費用の助成を行い、その活動を支援している。

老人クラブについて

老人クラブは、昭和 38 年に施行された「老人福祉法」において、老人福祉を増進するための事業を行う者として位置付けられている。

地域を基盤とする高齢者の自主組織であり、1950 年代に各地の社会福祉協議会の指導のもと設立され、全国で 10 万 8 千クラブ、会員数 627 万人（平成 26 年 3 月末時点）を擁する組織となっている。本県はクラブ数、会員数とも全国で最も多く、平成 26 年度末時点で 5,886 クラブ、417,682 人が老人クラブに加入しており、「愛知いきいきクラブ」を愛称として積極的に使用し、クラブのイメージアップとさらなる加入促進を図っている。

「生活を豊かにする楽しい活動」としての健康学習やシニアスポーツ、趣味・文化・芸能などのサークル活動のほか、「地域を豊かにする社会活動」としての集いの場づくりや地域のボランティア活動、地域文化等の伝承活動、公園や公共施設の環境整備など老人クラブは様々な活動を行い、50 年以上の長きにわたり、地域の高齢者の社会参加を支援している。

○「まちの達人」の地域活動に対する支援（高齢福祉課）

高齢者が長年培った技能や得意分野などを生かし、町内会や学校、老人ホームなど地域社会でリーダーとして活躍できるように、平成 18 年度から 20 年度にかけて養成した「まちの達人」が、地区ごとに組織化を図り、自主的な活動ができるよう支援をしている。

○防犯ボランティアリーダーの養成（地域安全課）

防犯ボランティア活動の核となりうる人材の地域への定着と活動の活発化を図るため、自主防犯活動に参加している県民を対象に、高度で体系的な知識を提供する「防犯ボランティア養成アカデミー」を開催している。アカデミーには高齢者も多く参加しており、地域防犯活動の担い手として活動している。

○あいちシルバーカレッジの開催（再掲）

○「生き生き長寿フェア」の開催（再掲）

第4章 県内の市町村等における先進的な取組

1 世代間交流の促進に向けた取組

○いきいきシルバースクールの開催

(日進市、高齢化率 19.3% (平成 27 年 8 月時点))

小学校の空き教室等を活用して、高齢者が国語や算数、理科、社会、音楽、家庭科（調理実習）、体育、社会見学、図工、給食などの活動を通して、参加者同士や児童との交流を深めながら、心豊かに規則正しく過ごせる環境づくりを目指している。

【平成 27 年度実施内容】

(対象者) 市内在住の概ね 60 歳以上の方

(受講料) 無料 (教材費と給食費は実費を負担)

(開校場所)

- ・香久山小学校
- ・梨の木小学校
- ・旧市川家住宅

(開校時間)

- ・香久山いきいきシルバースクール、梨の木いきいきシルバースクールともに、5 月から 2 月までの木曜日。午前 10 時 30 分から午後 2 時まで (全 13 回)
- ・旧市川家住宅は 7 月から 8 月までの木曜日。午前 10 時から正午まで (全 4 回)



(シルバースクール風景)

○熟年者マナビ塾の開催(福岡県飯塚市、高齢化率 27.7% (平成 26 年 10 月時点))

学校と熟年者マナビ塾とが連携し、熟年者が小学校に通い、自主的に学習したり、学校支援ボランティアとして活動したりする事業を通して、熟年者が元気で社会に必要とされていることを感じながら充実した高齢期を過ごすことを目的に週 1 回、3 時間の活動を実施している。併せて、児童の健全育成、学校の活性化、特色ある学校づくりに資することも目的としている。

①自主的な学習活動の実施

熟年期・高齢期を元気に過ごすための「脳や身体をトレーニングする活動」と「テーマ別研修」に分かれている。「テーマ別研修」では、塾生が自身の特技を活かしながら、相互に講師となり、活動を実施している。

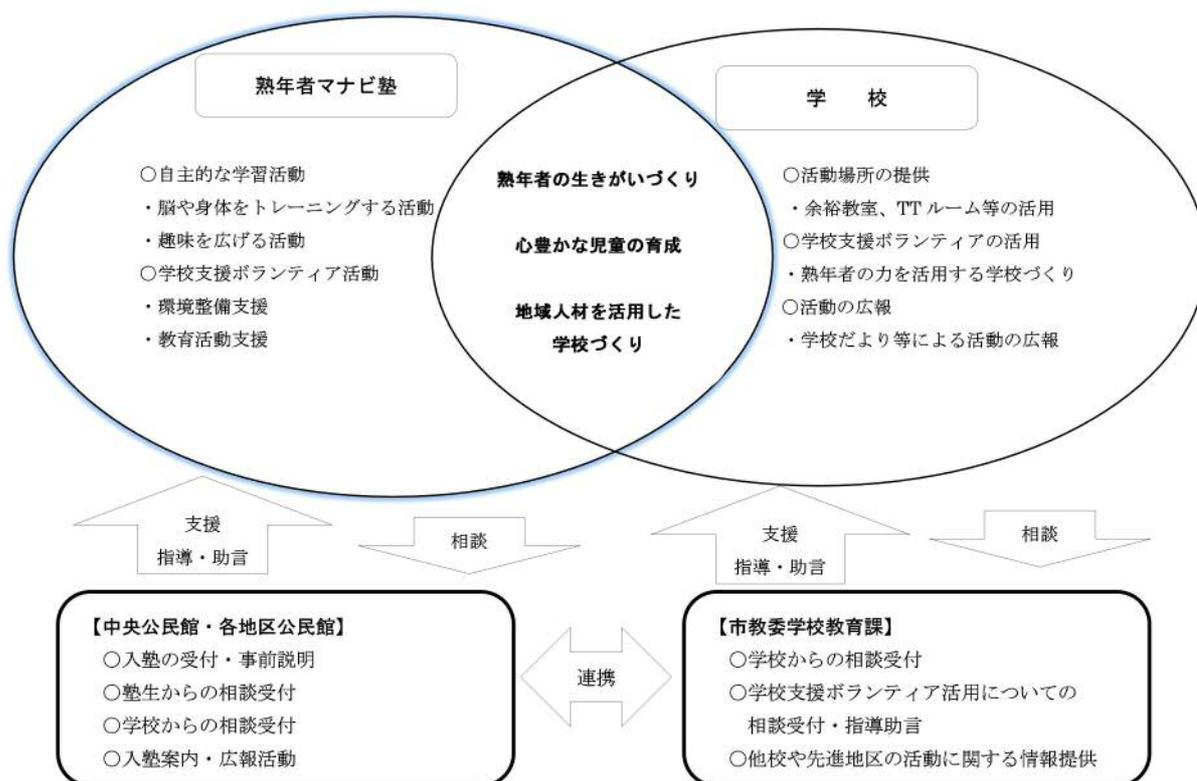
「脳や身体をトレーニングする活動」	「テーマ別研修」
・詩、和歌、俳句、論語等の朗唱 ・百マス計算 ・ストレッチ体操 など	・絵手紙づくり ・パソコン ・切り絵づくり など

②学校支援ボランティア

塾生と学校の先生が協力して児童の健全育成、開かれた学校づくり、学校の活性化を推進している。活動の内容は「環境整備支援」と「教育活動支援」に分かれている。

「環境整備支援」	「教育活動支援」
・花壇づくり ・図書整理 ・校舎の清掃 など	・読み聞かせ ・教材づくりの補助 ・安全パトロール など

(熟年者マナビ塾概略図)



(熟年者マナビ塾の様子)

○全市的な認知症サポーター養成講座の実施

(みよし市、高齢化率 16.2% (平成 26 年 10 月時点))

みよし市では、市内全小学校の 5 年生と希望する中学校の 1 年生を対象に「認知症サポーター養成講座」を開催している。認知症とはどんな病気なのか、どんな症状が出るのか、どのように接したら良いのかななどをDVDの映像を見ながら学び、超高齢社会がさらに進行することを見据えて、小学校、中学校の世代から、認知症を正しく理解するための取組を進めている。

(目的)

- ①子どもたちに「生きることを考える場」、「誰にでも優しくすることの意義を学ぶ場」を提供する。
- ②小さい頃から認知症について学んだ人を増やし、地域での支援体制の充実を図る。
- ③子どもを通して、両親や家族へも認知症理解を波及させる。

(理解のための到達目標)

- ①認知症は脳の病気である。
- ②認知症の物忘れは単なる物忘れとは異なる。
- ③認知症の人は何もできなくなったり、わからなくなったりするわけではない。
- ④認知症の症状の進行はゆるやかにすることができる。
- ⑤認知症は誰でもなる可能性がある。



(養成講座の様子)

○小学校における授業の実施 (企業が協力・支援する取組)

理科離れを防ぎ、小学生に理科への関心を高めてもらうため、現在企業に勤務している社員やかつて勤務していた社員OBが講師となって、小学校で理科の授業を行っている。また、地域の小中学生を対象に工作教室を開催し、世代を越えて、モノづくりの楽しさを伝授している。

○少年少女発明クラブの活動 (企業が協力・支援する取組)

かつて企業で研究開発に携わっていたが、定年等により退職した人や、企業で研究開発に携わっている人、科学館や児童館の職員などがボランティアで講師を務め、小学生から中学生を対象に、それぞれの地域の特性や参加者のレベルに合わせて、モノづくりや科学技術の楽しさを伝授している。

少年少女発明クラブについて

子どもたちの自由な発想を尊重し、科学技術に対する夢と情熱を育み、想像力豊かな人間形成を図ることを目的としている。1974年の刈谷少年少女発明クラブを皮切りに、全国で約200のクラブが設置されているが、本県では、22のクラブが活動しており、その数は全国でトップとなっている。

○学習機会を活かす場づくり（NPO法人による取組）

地域の住民一人ひとりが自らの学習成果を活かし、生きがいを持って地域づくりに参画することができるよう、高齢者から若者まで世代を問わず、自身の得意なことを教えたい人が教員となり、それを学びたいと思う人が学生となって、世代間の交流を行いながら、市民が互いに学習する市民参加型の講座をNPO法人が主導して開催している。講座に継続して参加することにより、教員については、講師・准教授・教授、学生については、学士・修士・博士などの称号が与えられ、参加者の学習意欲を高める仕組みも工夫されている。

2 地域への貢献に向けた取組

○高齢者の生きがいがづくり・生活支援活動人材育成事業の実施

(山形県、高齢化率 30.0% (平成 26 年 10 月時点))

概ね 55 歳以上の中高年者を対象に、住み慣れた地域において、高齢者が自立した生活を継続するため、高齢者の生きがいがづくり・生活支援活動に参加する担い手を育成することを目的として、フォーラムや実践講座を開催している。
(平成 27 年度新規事業)

①「地域がつながる拠点づくりを考えるフォーラム」(入門講座)の開催

目 的：高齢社会の現状や、生きがいがづくり・生活支援活動の必要性等
についての学習

基調講演：「シニア世代が担い手となる地域支え合いの仕組みづくり」

ライブディスカッション：

「シニアが主役！地域が支え合う居場所づくりを目指して」

②「ふれあいの居場所づくり担い手養成講座」(実践講座)の開催

目 的：生活支援活動に必要となる運営能力、及び新たなサービスの企
画立案能力の醸成と具体的なサービスのイメージづくり

第 1 回「ふれあいの居場所って？～見て・聞いて・体験して」

高齢者の居場所づくりの現場を実際に訪問する。

第 2 回「高齢者の生活実態と生活課題を把握する手法を学ぼう」

身近な生活課題を抽出し、その改善策を考える。

第 3 回「課題に取り組むためのアクションプランを学ぼう」

各グループでアクションプランを作成し、企画コンペを実施する。

第 4 回「トライアルと検証」

企画コンペで選ばれた内容を期限を設けて実施、検証する。

第 5 回「振り返りと団体運営」

研修全体を振り返るとともに、今後の活動について発表する。

③フォローアップ研修の開催

目 的：実践講座受講生が一堂に会し、講座で学んだことや講座終了後
に行っている自らの活動等についての意見交換や情報の共有

グループワーク：研修やその後の活動における反省点、改善点の共有及び具体的
な改善策の検討

総括講義：実践講座担当講師による研修の総括

○思い出ふれあい事業の実施

(北名古屋市、高齢化率 23.0% (平成 26 年 10 月時点))

北名古屋市では、「昭和日常博物館」とも呼ばれている歴史民俗資料館の昭和の暮らしに関連する豊富な収蔵品と国登録有形文化財「旧加藤家住宅」を活用し、旧加藤家住宅に併設された回想法センターを拠点として、介護予防、認知症予防や地域づくりを目的とした回想法事業を実施している。

昭和日常博物館では、回想法を生涯学習・博物館の機能の一つと位置づけ、見学を主体とした「お出かけ回想法」、実物資料を貸し出す「回想法キット」、回想法ワークショップという形で学習の機会を提供している。

回想法スクールの修了生はスクール終了後も卒業生の会の結成や回想法リーダーの育成に携わるなど、日本で初めて回想法を地域の中に取り入れ、「思い出ふれあい事業」として、回想法を中心に参加者が地域と関わっていく仕掛けづくりを実施している。

回想法について

昔の生活用具などを用いて、かつて自分が経験したことを楽しみながら皆で語り合うことによって、脳を活性化させ、心を元気にする心理的・社会的アプローチのこと。対人交流や情緒の活性化、高齢者の生活の質の向上などに効果があると言われている。

①回想法スクールの実施

市内在住の概ね 65 歳以上の方を対象に、週 1 回の教室を連続 8 回、「遊びの思い出」、「小学校の思い出」などテーマを決めて実施している。

②回想法スクール卒業生の会

スクールの修了者を「いきいき隊」隊員に任命し、スクール終了後も継続して回想法を楽しむ自主グループを作り、世代間交流、生涯学習のエducator など地域活動の推進・活性化を図っている。

③回想法リーダーの育成

「いきいき隊」では、回想法リーダー養成研修を通して、回想法リーダーを育成し、スクールや回想法体験教室の支援を行っている。



(歴史民俗資料館、昭和の風景)

○「考える会」の結成（住民グループによる取組）

名古屋市のベッドタウンとして開発され、昭和40年代に入居が開始された高蔵寺ニュータウンにおいて、急激に進む高齢化に対応するため、そこに居住する住民がグループを結成し活動している。若手を引き込みながら、一人暮らしの高齢者を登録する仕組みづくりや高齢者のためのサロンづくり、高齢者によるボランティア活動の充実など、ニュータウンの抱えている問題を解決するための取組をそこに居住する住民自らが行っている。

ニュータウンについて

本県には桃花台ニュータウンや高蔵寺ニュータウンなどがある。中でも、春日井市にある高蔵寺ニュータウンは県内では最大規模の古い団地で、全国的に見ても有数の大規模ニュータウンである。高齢化が進み、地区によっては高齢化率が40%を超える地区もあり、平成27年度から本県が実施している新たな「地域包括ケアモデル事業」のうち「団地モデル」の対象地域となっている。

○民家を活用した交流の場づくり（NPOによる取組）

NPO法人が民家をオープンハウスとして開放し、そこを活用して、高齢者等に対して悪質商法等の被害に遭わないための学習や弁護士による無料相談、介護予防のための健康相談などが行われている。他にも、生きがい探し、認知症予防のためのサークル活動や喫茶・軽食の場としての飲食サービス事業等が行われ、NPO法人によって地域の高齢者のための交流の場が作られている。

第5章 超高齢社会に対応した生涯学習の在り方

市町村は地域の住民に対し、より直接的に施策を実施することができる。その一方で、県は広域的な行政組織であるため、市町村を適切にサポートしていくことにより、県内全域の底上げを図ることができる。

今後の生涯学習の推進に当たっては、県がモデル的に事業を実施し、その成果を市町村にフィードバックしたり、直接に市町村の生涯学習課等に助言を行い、時には一体となって事業の実施に関わったりするなど、県・市町村がそれぞれの立場から施策を進めていくことが重要である。

提言 1

定年を迎える前から、高齢者自身が自らを地域社会が必要としていることに気付くための学習を推進すること

超高齢社会は高齢者の有する様々な経験とそれによって裏付けられた知恵とが豊富に存在する社会である。この資源を有効に活用するためには、まず高齢者自身が次のステージを見つけることが大切である。高齢者が活動の重点をどこに置くかは、あくまでも個人の自由な意思によるものであるが、自らの能力を地域社会で活かし、「生きがい」や「やりがい」を感じながら、豊かな人生を送ることも可能である。そのためには、高齢者自身が地域社会での立場に気付くことが大切である。なかには、地域社会での立場に気付いてはいるが、一步を踏み出すことができないでいる場合もあるのかもしれない。

一方で、地域社会は様々な課題を抱えている。孤立した家庭や「ニート」、「引きこもり」といった若年層への支援、多文化共生、環境保護、さらには子どもの遊び場や通学路の安心安全、そして一人暮らしの高齢者への支援など、地域による程度の差はあるが、地域で解決を図っていくべき課題は山積している。さらに、東日本大震災を経て、その重要性が改めて見直されている地域の絆づくりも私たちが取り組まねばならない喫緊の課題である。

山形県における取組に見られるように、高齢者の生きがいづくり、居場所づくりに関する学習を積極的に推進し、定年を迎える前から、高齢者自身が自らを地域社会が必要としていることに気付くための学習の推進を提言する。

提言 2

地域社会に新たな一步を踏み出すための仕掛けをつくり、高齢者と団体やグループ等を橋渡しできる人材の養成を推進すること

地域社会の存在に気付いた高齢者が、いよいよそこで活動しようとする時には、その受け皿となる団体やグループ等への橋渡しが必要である。何らかの活動に参加しようとする時に、一人で参加することもできるが、やはりグループや集団に属して活動する方が楽しく、しかも継続して行うことが期待できる。しかしながら、一般的に初対面の団体やグループ等に即座に加入して活動するのは、心理的になかなか困難なものである。やはり、自然な形で団体やグループ等に溶け込んでいき、いつの間にか、その団体やグループ等に属して、一緒になって活動に取り組んでいた、という形が理想的である。そのような形を考えた時に、北名古屋市の取組は非常に参考となるものである。豊富な収蔵品を活用した回想法スクールを実施するだけでなく、その後に卒業生の会やリーダーの育成会を行うことにより、スクールの参加者が自然な形でグループに参加し、その活動を通して地域社会に参画していくための仕掛けが作られている。単独の講座で終わるのではなく、さらにその先を見据えた一連の講座を設定することが大切である。

また、住民が自ら立ち上げ、気軽に親交を深めることができる場の設定も重要である。些細なテーマであっても、そこに地域の人々が集まり、活動することによって学習が行われ、他者との関わりが生まれることにより、地域社会への参画が期待できる。しかしながら、そのような場（仕掛け）を設定するには、そうしたことができる人材の存在が極めて重要である。

今後の生涯学習を推進するに当たって、地域社会に新たな一步を踏み出すための仕掛けをつくり、高齢者と団体やグループ等を橋渡しできる人材養成の推進を提言する。

提言 3

超高齢社会のさらなる進行を見据えて、すべての世代が超高齢社会を正しく理解するための学習を推進すること

第1章にもあるように、平成37年には後期高齢者の割合が前期高齢者を上回ることが推計されている。いわゆる2025年問題として、団塊の世代が後期高齢者に達し、介護・医療費等社会保障費の急増が懸念されているが、その後も高齢者は増え続け、平成47年には本県の高齢化率は30%近くまで上昇すると推計されている。現在10歳代の子どもは平成47年には30歳代で高齢者を支える世代となり、40歳代の人はずっと高齢者となっている。すべての世代の人々が高齢化に伴う様々な問題を今の高齢者だけの問題とせず、将来、自身の身にも必ず起こり得る社会問題としてとらえられるかどうか、問題解決への第一歩である。

第4章で紹介しているが、みよし市における取組は、まさに将来を見据えた取組である。学校という地域の拠点において、小学生、中学生の頃から認知症について学ぶことにより、加齢による厳しい現実を知るとともに、高齢者について正しく理解することができる。このような取組は小中学生に限ったものではなく、青年や壮年の世代などあらゆる世代に対して、公民館や文化センターなど様々な施設で行われるべきものである。

超高齢社会を生きていくためには、超高齢社会を正しく理解することが重要である。それは、高齢者の特徴をよく理解し、高齢者に対して私たちが持っている固定的な観念を高齢者の現状に即したものに変わっていくことであるとともに、超高齢社会となっている現在の社会状況を正しく知り、その抱えている課題等を的確に認識することである。そのためにも、高齢となる以前から、今後の自分たちが生きていく社会や高齢者について学習し、その準備を始めていかなければならない。

豊かな超高齢社会としていくために、まず、超高齢社会のさらなる進行を見据えて、すべての世代が超高齢社会を正しく理解するための学習の推進を提言する。

提言 4

世代を超えて、多様な価値観や考え方に共感できるよう世代間の交流を推進すること

高齢者が地域社会の存在に気づき、新たな一步を踏み出して、その受け皿となるグループや団体等で活動する時、そのグループ等はいろいろな世代の人々によって構成されていることが多い。第4章におけるニュータウンの「考える会」についても、グループ自体は高齢者による少数のグループであるが、その活動は若者を引き込みながら行っている。また、日進市や福岡県飯塚市の取組では、小学校を舞台として、高齢者（熟年者）と児童生徒による世代間の交流が授業時間や学校支援ボランティアの活動において行われている。先に述べたように、超高齢社会と言っても、決して高齢者のみによって社会が構成されているわけではない。就学前の世代から、小中学生、高校生、大学生（大学院生）の世代、そして壮年、中年、高年の世代に至るまで、様々な世代によって社会は構成されており、地域に参画して活動する過程において、異なる世代との交流は必然とも言えるものである。

一方で、本審議会の調査として高齢者に行ったアンケートでは、高齢者が世代間交流の必要性は感じながらも、必ずしも十分な交流ができていないという結果が出ている。

世代間の交流は、高齢者の有する知恵や経験を伝承する機会でもある。伝承されるのは知恵や経験だけではなく、地域に伝わる伝統文化や習慣も伝承され、それはコミュニティを維持するとともに、豊かな地域づくりにも繋がっていくものである。私たちの社会を「豊かな超高齢社会」とするためには、私たちの住む地域が豊かな地域であることが大切であり、そのためには、世代を超えた相互理解を通して、多様な価値観や異なった考え方を受け入れることが重要である。高齢世代同士、あるいは若い世代同士のように同一の世代のみで活動するのではなく、世代を超えて、多様な価値観や考え方を共感できるよう世代間の交流の推進を提言する。

提言 5

生涯学習のプラットフォームを構築し、世代間交流や地域社会への参画が促進される循環を創り出すこと

いわゆる「縦割行政」の弊害が指摘されて久しいが、現代社会では、その抱える問題がより一層深刻化しており、個別の問題に真摯に向き合っていくためには、行政組織がより個別的・専門的になるのはやむを得ない面がある。しかしながら、同時に問題は複雑・多様化しており、個別・専門的な対応が求められる一方で、今後の行政には、異なる組織間の連携・協働が今まで以上に強く求められている。

生涯学習においても、同様であり、やはり乗り越えるべき壁として、他部局、他機関との連携・協働が存在している。これまで、提言1から4のとおり超高齢社会に対応した生涯学習の在り方について、個別の提言を行ってきたが、これを生涯学習部門だけで進めていくのではなく、異なる組織が互いに連絡を取り合い、連携・協働して事業を推進していくことが重要である。そうした様々な関係機関や団体等が連携・協働して、学習活動を推進する地域の基盤（以下「プラットフォーム」という。）を構築し、コーディネーターがプラットフォームを訪れた人の経験や希望に応じて、その人に合った活動の機会を提供することによって、生涯学習のさらなる拡がり期待できる。

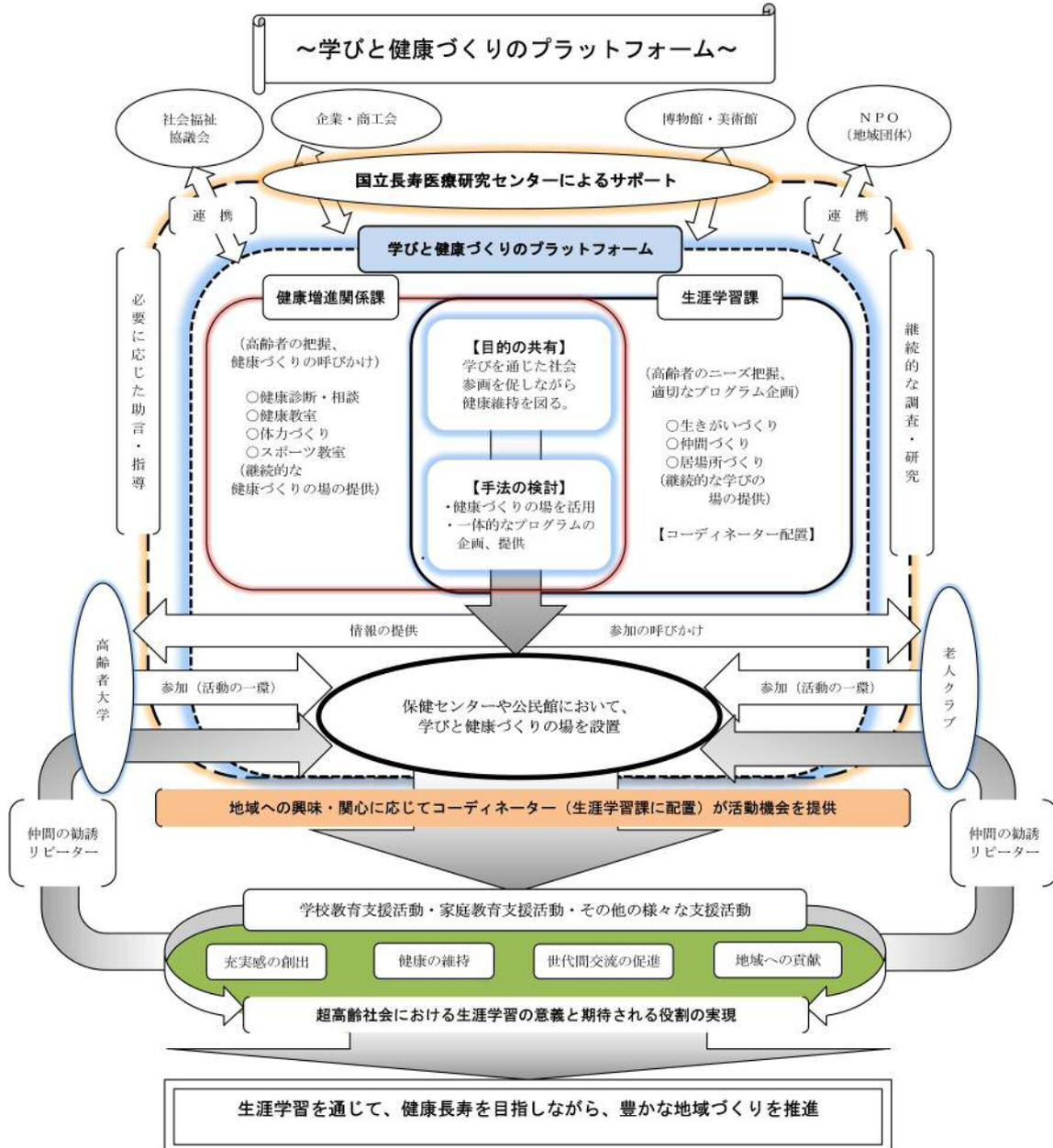
そこで、最後に総括的な提言として、生涯学習の可能性を拓げるため、異なる組織が連携・協働して生涯学習のプラットフォームを構築し、世代間交流や地域社会への参画が促進される循環を創り出すことを提言するとともに、その取組をモデルとして提示する。

(1) 行政の協働による仕掛けづくり

高齢者が生涯学習を進めていくに当たって、何よりも大切なことは健康を維持していることである。実際に、シルバーカレッジの受講者等に行ったアンケートでも、県内すべての地域において、最も関心の高い事項は「自らの健康維持・体力づくりに努める」ことであった（資料編 45 ページ参照）。

そこで、市民の健康増進に関わる課（健康増進課）と生涯学習課とが協働して、健康づくりという切り口から、新たな生涯学習のプラットフォームを構築し、高齢者の生涯学習を推進する取組を「あいちモデル」として提示する。

○連携・協働によって健康長寿と生涯学習を推進するあいちモデル



「あいちモデル」の実現

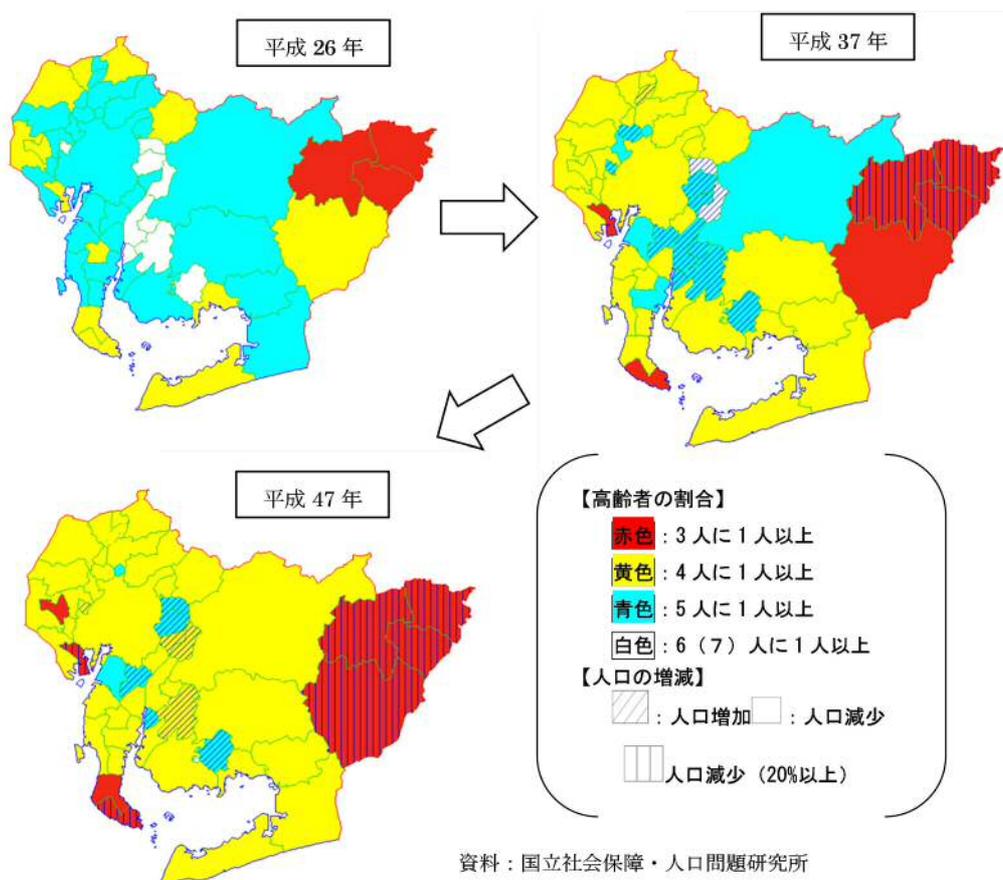
現在、一部の市町村では、保健師（健康増進課）が依頼を受けて、生涯学習講座で健康教室を行うという個別的な連携が行われているが、このモデルはさらに踏み込んで、健康増進課と生涯学習課とが目的を共有した上で、学びと健康づくりのプラットフォームを構築し、一体的なプログラムを企画・提供していく取組である。

さらに、国内で唯一の国立長寿医療研究センターと連携し、センターが蓄積している健康づくりに関する最新の研究成果を保健師等に伝達する勉強会の開催、健康の維持に関する学習方法や学びと健康維持の相関関係などについての継続的な調査・研究等を行い、その成果を全県的にフィードバックすることにより、生涯学習を通じた健康長寿を目指しながら、その活動を通じて豊かな地域づくりを進めるものである。

(2) 地域の状況に応じたプラットフォームの構築

一口に愛知県と言っても、地域によって状況が大きく異なることは先述のとおりであるが、今後の高齢化の進展及び人口増減の推計は次のとおりとなっている。高齢化の進展は人口の増減とも密接に関係し、効果的に施策を推進するためには、地域の状況に応じたプラットフォームを構築していくことが重要であることから、特徴的な2つの地域について、それぞれに対応する地域モデルを提示する。

高齢化率と人口増減の推移



平成 26 年と比較して、平成 47 年に人口が大幅に減少する市町村

過疎地域が多く、高齢化も著しく進展している。人口が減少していく中で、地区の自治会や老人クラブなど地域の組織と協働して、地域が一体となった生涯学習のプラットフォームを構築する。 ⇒ 地域モデル①

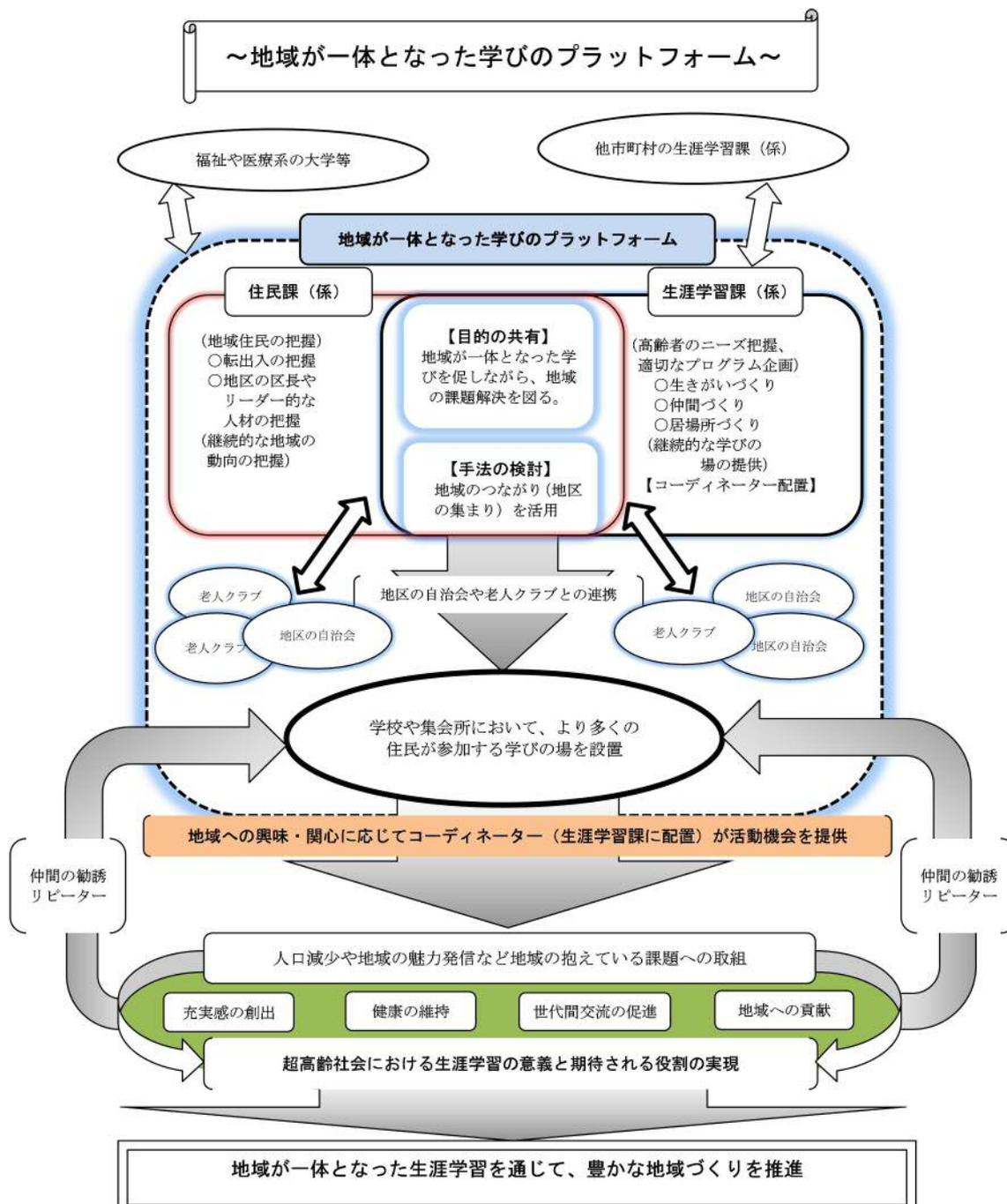


平成 26 年と比較して、平成 47 年に人口が増加する市町

企業や大学が多く、比較的 average 年齢の若い地域と言える。新しい地域と従来からの地域とがある中で、企業、大学だけでなく、NPO等の地域団体とも協働して、産学官民が一体となった生涯学習のプラットフォームを構築する。

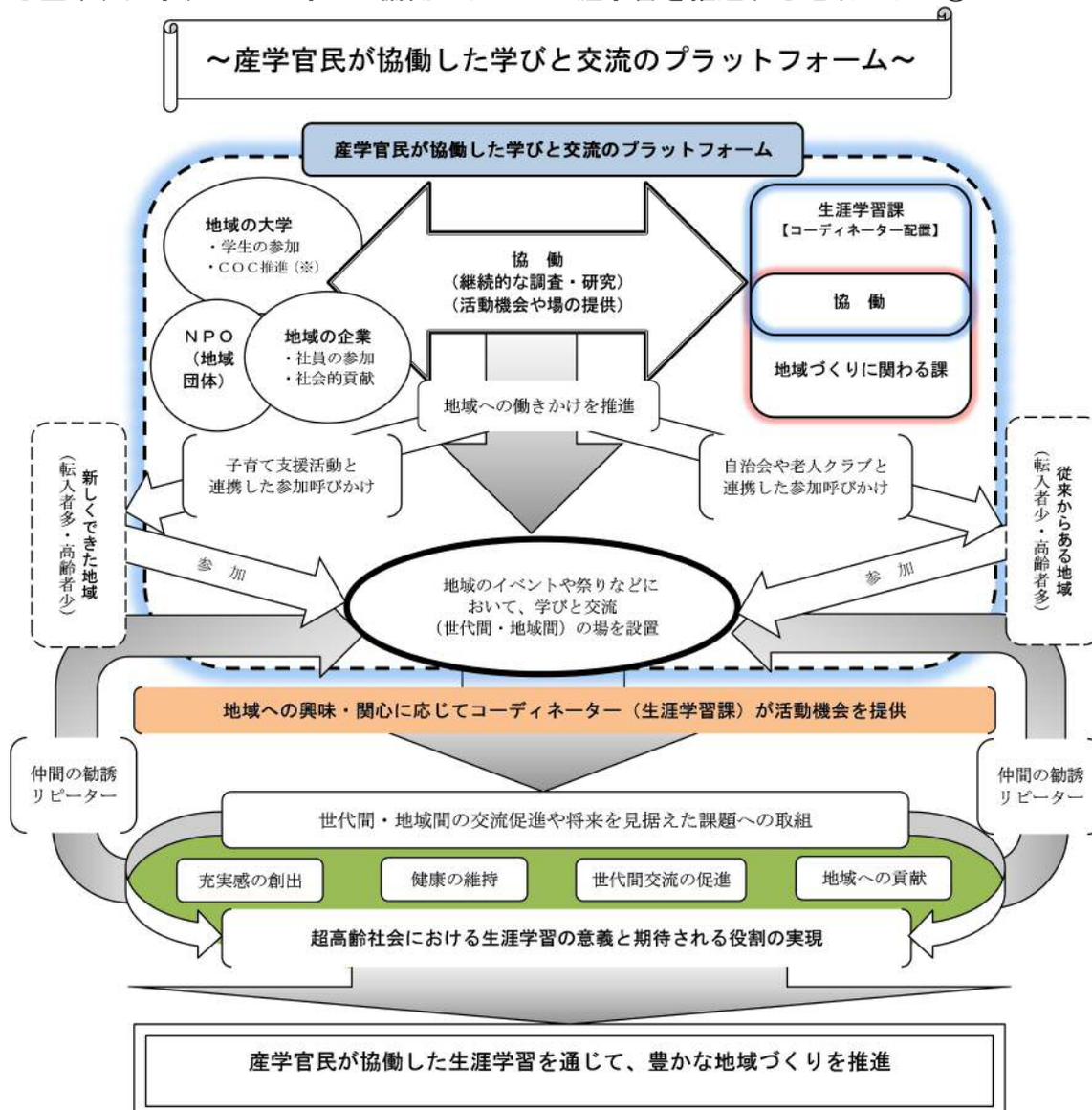
⇒ 地域モデル②

○地区の自治会や老人クラブ等との連携によって生涯学習を推進する地域モデル①



人口が大幅に減少する地域は、過疎地域であることが多く、地域のつながりは今もなお色濃く残っている。生涯学習課と地域の住民に関わる課とが協働しながら、地区の自治会や老人クラブ等に働きかけ、地域ニーズの把握や講座の企画・運営など積極的な協働を推進する。高齢者が多いことから、福祉や医療系の大学等による保健師等に対する勉強会など地域全体の健康づくりのサポートも受けながら、場合によっては、他市町村の生涯学習課とも連携し、より多くの住民が参加する地域が一体となった学びのプラットフォームを構築する。

○企業、大学、NPO等との協働によって生涯学習を推進する地域モデル②



人口が増加する地域は、大学や企業が立地していることが多く、新しくできた地域と従来からある地域との世代間交流や将来を見据えた地域づくりが喫緊の課題である。生涯学習課と地域づくりに関わる課、さらに地域の大学や企業、世代を超えて地域の課題に取り組んでいるNPO等とが協働し、子育て支援活動や自治会、老人クラブなどの場を活用して、積極的な参加を地域に働きかけ、若い世代から高齢の世代まであらゆる世代の人々が参加する産学官民の協働による学びと交流（世代間・地域間）のプラットフォームを構築する。

(※) COC : Center of Community の略で、地域コミュニティの中核的存在のこと。

(3) 生涯学習から生まれる新たなコミュニティ

地域の状況は多様である。高齢化率が近似している市町村であっても、それぞれの世帯構造別割合や地域活動への参加状況、他にも地域の有している伝統や文化などは異なっており、一つとして同じ地域は存在しない。しかしながら、健康づくりという側面から、健康増進関係課と生涯学習課とが協働して、新たな学びの場を提供し、そこに最新の知見を取り入れて健康長寿を図っていくことは、地域の状況に関わらず、必要なことである。基本となるベースに「あいちモデル」を置きながら、高齢化や人口増減の状況に応じた地域モデル、さらにはそれらを組み合わせる新たな地域モデルを構築していくことが効果的と思われる。

さらに、高齢化の状況のみに限らず、地域の直面している様々な課題を考えれば、求められるプラットフォームも多種多様なものとなる。例えば、南海トラフ地震の被害が予測されている地域では、防災・減災への取組を加えたプラットフォームが求められるし、豊かな観光資源を有する地域では、さらなる観光振興への取組を加えたプラットフォームが有効である。要するに、地域の置かれている状況に応じて、地域の人々が自ら考え、その地域にとって最適なプラットフォームを構築していくことが何よりも大切なことである。そのようにして構築されたプラットフォームに参加するのは、過去の震災被害を知る人々であったり、観光ボランティアなど地域で既に活動している人々であったりすることになる。

こうして、高齢者に限らず、あらゆる世代の多様な人々によって、地域に残る伝統文化や豊かな自然などの地域資源を活かす取組、日本一のモノづくり県である本県モノづくりのノウハウなどを伝承する取組、あるいは山車や歴史的な文化財など豊富な観光資源を活用する取組など、本県の有する特長を活かした地域づくりが進められる。そうした活動を通して、健康の維持が図られ、充実感が生まれるとともに、地域への貢献や世代間の交流が促進され、結果的に幾重にも重なった重層的な循環の環が作られることになる。

このようにして形成されたつながりは、かつての地縁、血縁的なつながりではなく、生涯学習を通じて形成された、現代的で新たなコミュニティと言えるものである。

おわりに

従来は高齢化の進展速度が注目されていたが、超高齢社会が到来し、今後は高齢化率の高さ、すなわち高齢者数の多さに注目が集まることになる。長寿は永年にわたる人間の宿願であり、元気な高齢者が増えることは喜ぶべきことである。

しかしながら、高齢者数の多さが問題となるのは、なぜなのか。それは、今の社会保障の仕組みが高齢化の進展に追いついていないからである。現在の社会保障制度のみに限らず、これまで築き上げてきた社会の制度が今後も十分に機能するとは限らない。医療や介護、生活支援など、複雑で多様な問題が今よりはずっとリアルに、そしてより身近なものとなって、今は高齢者ではない世代に重くのしかかってくる。

医療費や社会保障費をどうするかという問題は別に議論することが必要であるが、これからは、そうした社会保障制度のみに頼らずに、より一層自立して、自らの考えで、さらに言うならば、自らの責任において、各個人が充実した人生を送っていくことが求められる。

ここに、超高齢社会における生涯学習の在り方を考える意義がある。生涯学習を通して、多くのことを学び、学んだ成果を活かしていく中で、さらに学びを深め、自身の世界を拡げていくとともに、地域社会にも参画し、それが豊かな地域づくりにもつながっていく……。その豊かな循環を創りだしていくために、5つの提言を行ったが、これが県や市町村の施策の参考となり、超高齢社会に適応した生涯学習施策が推進されることを期待するとともに、適切に施策が推進されていくことにより、高齢の世代だけでなく、その後に続く世代も含めて、一人でも多くの県民の方々が、超高齢社会における生涯学習の在り方について考え、将来の自らの姿を想像し、準備していくことによって、何歳になっても、生きがいをもって、充実した人生を過ごすことができるよう、本報告書がその一助となることを願うものである。